

第4章 入会林野論

I 入会林野論の研究動向

入会林野に関する研究は、文字どおり古くて新しい。そして私もまた、筒井が言うごとく、「入会は林政の母である」との見方を強くしている¹⁾。この2つの点が結果として整理できたり、読者に伝えられることを願っているが、その研究史は実に奥深いものがあり、わずかな紙幅の中で叶えられるものではない。入会研究が豊かな研究史を誇るのには、言うまでもなくその研究がひとり林政学だけのものではなく、広い学問分野・行政分野から行われているからである。社会経済史分野、法制度・法社会学分野、財政自治制度分野、農業経済学分野、そして林政学分野、さらには行政分野としても旧自治省、農林水産省内における農業・牧野政策、森林・林業政策等であり、各々では捉え方が大きく異なっており、それが故に学問としての豊かさをもたらしている。

したがってここでも、林政学分野の入会研究全体における位置や評価を感じ取ってもらえるよう、まずは広い立場から入会研究の代表的論点なり学説等に触れ、その上で林政学分野における入会研究の代表的著作等に接近してみたいと思っている。しかし、自ら限界があることも明らかであり、過去の豊かな研究や著者に失礼を重ねることをお許し願いたい。

1. 入会研究の主要論点・学説史概要

入会林野とは何か、そして入会権とは何か。それらの内容こそが様々な学説そのものなので、あらかじめここである概念めいたものを与えてしまうことは相応しくないが、しかし、これから扱う対象の輪郭もなしでは、読者や今後研究を目指す人に対し不親切きわまりない。次のような簡単な整理は許されるであろう。

入会林野とは、一定の村民（地域住民）が共同で立ち入り、生産物を採取するところ（林野）であり、入会権とは、その林野の使用収益、管理の態様に係る権利のことをいい、近代的所有権と直接切り結ぶものではない。こうした林野が幕

藩体制期には圧倒的部分を占めており、明治期以降の近代化政策、近代化過程においても解体しきることなく、形を変えつつも残り、機能し今日に至っている。所有権の登記名義は国有林、公有林、私有林いずれになっても入会林野は存在し続けており、その面積は、1980年時点においても我が国林野面積全体の14.2%、355万余 ha との試算がある²⁾。

さて、入会研究の主要内容や論争点、学説の整理には、次の枠組み提示が有効かもしれない。それは、1つは研究対象や内容を中心にしたもので、①入会の原基形態をどのように捉えるか、②入会の形成期と条件をどのようなものとして捉えるか、③入会解体の契機とその背景や目的及び方法や解体すべき入会権の理解、④解体化装置通過後の入会実態やその評価について、である。

2つ目は、入会理解と不離一体の関係にある、いわばもうひとつの観点をも持つ研究で、①体制論や特殊歴史認識等との係わり、②法制度や行政施策との強い関わりの有無、③共同体や集落社会研究との接点の強さ、等である。

もちろん、個々の研究は上述の2つの枠組み各々に密接に係わっており、本来はそのマトリックス上に位置づけられることであろう。しかし、今回はそこまでの用意がない。単に研究史整理のためのイメージアップ項目として理解してもらえればよい。

(1) 入会の原基形態・形成期論

ここにも種々の説があるが、主要な3つについてのみ触れることとする。1つは江戸初期に形成をみるとするもので、特徴は、村落共同体の独自の成立とそのもとに権利としての入会が形成されるとする「村中入会」原基説といえるものである。古島敏雄「日本農業史」や、横尾正之「林野入会権の法的構造」に代表される。入会権の法的構造をめぐる異なる学説に立つ中田薫「村及び入会の研究」と戒能通孝「入会の研究」も基本形を幕藩体制下の入会にみる点では同様であろう。

これに対して西川善介「林野所有の形成と村の構造」は、幕藩期にはすでに入会の多様化が現れ解体期的特徴が現れている、とする。形成や原基形は中世にまで遡ることを示唆する。

以上の2つの説とも領主権力と農民との関係や村落構造と林野利用の関係が重要な分析内容をなしているが、第3の説とも言える森嘉兵衛「奥羽農業経営論」は、「我が国農村入会権もまた中世以来森林原野において行われた慣習であり、」³⁾とし、その理由については、「自給型役畜農業経営においては、秣場入会地は不可欠な経営条件だったからである」⁴⁾と、入会の形成は自給的農業経営こそが条件とするもので時代は中世期まで遡るとする。

この入会の形成や原基形については豊富な実証研究に基づく歴史家によるものが多く、いずれも説得力をもっている。しかし、近代を相対化し、発展史観を相対化する必要性が強く求められている今日の状況からは、森氏の入会形成、原基論にカッコづきながら注目してみたい気分になる。

(2) 入会権の法的構造と入会公権論・私権論

ここで触れておきたいのは、入会権のいわば原基形態や基本形における、所有構造とその権利主体としての「村」の問題についてである。

中田⁵⁾は、入会権とは、村すなわち実在的総合人を主体とする総有であるとした。ローマ法体系とは異なるゲルマン法体系のものと理解したのである。ここで総有とは、団体とそれを組織する者が分属する所有権であるという。近代化の方向において捉えたといえる。これに対し戒能⁶⁾は、入会権は、所轄、進退、占有等として表現されるべき毛上物の事實的収益行為の支配様式であり、歴史的に把握されるべきものとした。固定的ではなく動的歴史的把握としての前進を告げているが、地盤への所有意識の切り離しの論理を伴っている。

ところで、我が国の村は、明治22年施行の町村制を境に大きく転換する。村が行政村としての村と生活共同体としての村に分離するのである。ここにおいて中田説は、村総有の入会林野が行政村専有の財産・公有林となり、村民の入会権も村民たる資格において使用収益する公権論を準備することとなる。一方、戒能と西川⁷⁾は、町村制施行後も入会権の主体として村落共同体を主張し、またその共同体の成員についても村民全体とは異なる入会集団を主張する。しかし西川は、戒能の、特に戦後研究においてその性格を強くする入会権＝利用権とも言われる考え方については批判的である。

(3) 解体過程における入会権の諸形態

入会権変容の諸要因そのものについては特に論争や異なる学説があるわけではない。要因を詳しく整理しているのは近藤康男編「牧野の研究」である。大きく経済的要因、政治的要因、社会的要因に分け、経済的要因については商品経済の浸透に基因する農業と林野産物、そして村構造の変容をあげている。政治的要因としては、明治維新时期から戦後改革にまで至る国家的土地改革、林野・牧野・畜産の産業政策、地方制度・公有林造成・部落有林野統一・町村合併等の行財政政策、それに登記等の司法と軍馬等の軍事政策が分析される。社会的要因としては、地主制や村落の階層分化、林野の私有化と資本進出、入会農民の意識構造が取り上げられている。

こうした解体化過程を理論として整理したのが「入会権の解体」⁸⁾である。共同体＝集団の権利は個別権利者の行使としてのみ現象し、個別権利者の権利行使は集団の一員としてのみ実現するという集団と個別権利の一体性が入会の本来の形であり、それを共同利用形態という。それが、林野の農業生産との分離化とともに、あるいは木材価値上昇に伴う林野の利用変更により、団体直轄利用形態(留山)、分割利用形態(割山)、契約利用形態へと変容する、というものである。団体利用は個別利用の排除・禁止によって実現する一方、分割利用では排他的私的領域の確立によって、いずれも先の集団と個別との不可分な統一体としての結合が崩れることになる。契約利用形態では集団は地代取得者、構成員はその分配への参加というだけで、土地利用から排除される関係に立つ。

この論理に対しては、いずれの形態においても入会権が厳存する入会林野であるのか否かに係わって議論がある⁹⁾。入会林野であるのなら解体理論ではなく変容の類型論であろうし、変容の類型論であるとする、林野の利用権から排除された入会集団が単に地主として入会地と関係するという契約的利用形態は類型たり得ない、というわけである。現実の多くの入会林野に係わる問題は、解体過程、変容過程の問題としてあるわけで、ここに示された議論は実は重要な座標軸を提供している。

(4) 体制問題論的入会論

入会問題に関する研究は戦後飛躍的に増大、進展するが、そこには多かれ少なかれ体制問題や資本主義発展の型、とりわけ日本資本主義の特殊性把握と今後の展開論理が意識されている。

岡村明達や上原信博、石田雄各氏らを執筆者にもつ古島敏雄編「日本林野制度の研究」は、こうした問題意識から出た代表的著書といえよう。戦後なお色濃く残る農山村の封建的特徴の根源を、部落有林野＝入会林野を物的基盤とする村落共同体に求め、同時にそれが資本主義展開の日本型を特徴づけているとする。しかし、共同体排除後の農山村の資本主義化と入会林野の関連についていかなる展望を描いているのか、残念ながら読み取ることができない。

近藤康男編「牧野の研究」も農村の資本主義発展を強く意識したものである。牧野をめぐる酪農・畜産による農民的土地利用と植林・木材生産基軸の地主的・ブルジョア的土地利用の矛盾とその解決に今後の発展方向を措定するものの、地域ごとの歴史と社会経済条件によってその戦略はきわめて区々とならざるを得ない、と歯切れが悪く、社会主義的経済体制への展望とも係わり土地私有に邪魔されない総合的立地計画が必要であるという。

体制問題や階級論と係わって入会を論じた著書としては、すでに戦前段階に奈良正路「入会権論」がある。奈良は、官有地上の入会権を主張し、官民有区分で奪われた入会地を奪い返すこと、さらに入会権を拡大することを主張する。それは、農山村の共同体の結合の中に直接的に新たな社会形成の条件となるものを見ていたのである。先の諸論稿とは異なり、日本農業の資本主義発展が農民経営を基軸に理想的に展開することに否定的であったからである。

いずれにせよ、日本型エンクロージャーとも言うべき明治以降の入会地の解体化過程は、日本資本主義の特殊性に規定された山林政策の特徴的展開と、他方では山林政策に条件づけられた特殊日本型の資本主義を条件としている。急速に資本主義化することを余儀なくされた我が国は、膨大な木材供給と資源の確保・造成を課題とする。資本の育成を待たず、国有林、公有林として、領主林の継承、入会地の官有化、秣場の林地化を行うのである。その後の展開においても採取林業の展望を失わせ、林業の通常の資本主義的発展コースとは異なる道行きがこう

して始まるといえる。

2. 林政学分野の入会研究の系譜

(1) 総有論維持の研究系譜

我が国の入会研究史上最も早く明治20年代から研究報告を出していたのは林政学分野である。川瀬善太郎「公有林及び共同林役（即入会関係）」や植村恒三郎「本邦林野ノ入会関係ト入会権」は、後のこうした成果である。その背景には明治22年からの町村制に伴う入会林野の町村有林化という行政課題があった。したがって、いずれも入会公権論であることに特徴がある。また、入会権については総有を本質とする理解である。

しかし、様々な議論と事実調査の中から、明治29年民法においては入会権が私権であることが認められる。その上で旧自治省と林野行政サイドは部落有林野統一政策による入会地の林業的収益事業地化と実質的な入会権の整理を進めていく。藺部一郎の入会論はまさに如上のものであり、統一政策を進め入会地の育林地化のために入会成員を組合員とする所有森林組合も奨励した。統一政策によって村民と入会地の総有的性格の喪失をおそれたのである。

昭和16年に著された島田錦蔵「森林組合論」は、明治40年森林法によって設立されていく森林組合が、単に政策手段やあるいはそれからの隠れ蓑としてだけでなく、集落共同体を内包する総有団体の本質を維持する組合であり、総有の本質は根底において貫かれているとする。入会権の表面的整理にもかかわらず林野と利用村民の総有の実質の維持が、利用のあり方を超えて必要であるというわけである。

戦後の入会研究においてこうした観点に注目をし、戦後の自作農・小農制を基礎とする近代論全盛の中で、きわめて特殊的に映りながらも精力的に業績を重ねたのは筒井迪夫である。その成果は「林野共同体の研究」として集大成されている。そこでは、「封建的」として斥けられてきた入会林野共同体の団体的性質の意義を、近代化林政による様々な問題の表面化や近代化林政そのものが相対化されている中で、改めて問うているのである。もちろん、単なる時代への迎合では

なく、林業における近代化論との理論闘争がそこにはある。その上で、森林への期待に応えるためには、かつての入会にあらざる新たな総有的諸関係を基礎におく地域林野共同体による管理が不可欠であると説く。

笠原六郎「入会林野政策の軌跡と入会の現代的意義」¹⁰⁾もこれらの延長上に位置づいている。そこではさらに、森林の無形的機能・公益的機能を重要視する時代には、国民や地域住民、そして特別の機能を求める人々からなる複数の管理主体・団体が責任をもつ総有的關係が相応しいと言う。

(2) 農民的林業形成派の入会論

この派の特徴は、いわば古典的村落共同体の解体と小農的生産様式の形成に戦後農山村社会の特徴をみることである。しかし、実態はシェーマのような展開ではない。船越昭治「入会林野近代化法以降の共同体的林野と林業生産」¹¹⁾では、現代に近づけば近づくほど、いわば小農民的生産様式の支配構造の弛緩現象が現れ、再び「むら」的結合の必要性が生起しているという。しかし、そこにおいても伝統的生活集団としての「むら」は近代化政策により大きく変容され続けており、市場論理に適合する「むら」であったり市町村行政と一体的性格のものであるという。戦後の資本論理によっても「むら」を解体しきれない、また解体しきれない日本資本主義の特徴下において、入会の整理・近代化は、結果として資源政策受容の政策客体づくりの面を強く映し出しているとする。生産森林組合や町村有等としての変容、すなわち近代化対応は不可欠としても、地域発展の内実はいずれにせよ入会林野もその近代化政策も過渡期的性格のものと位置づけている。

佐藤（八尋）宣子「入会林野利用と集落構造」¹²⁾も、入会林野の今日的意義は、共同体の物質的基礎というよりは個別経営の違いを前提に個別経営や地域農林業発展の土地ファンドとして機能させることである、とする。笠原義人¹³⁾も、自営農民層の形成と共同体的林野の個別私有化及び共同体の分解は歴史的必然という。私有化する林野は用材化という利用転換と資本による支配から、非農民的圧力を受け続けることとなる。笠原にとっては、したがって協同組合的森林組合の内実形成が入会林野解体の直接の延長上の研究課題なのである。

しかし、少なくとも中山間地域においては、農林地の個別私権化による独立自営農民層の展開は実態として展望がなく、農林地の崩壊現象が現れていることは見ておかなければなるまい。

(3) 経営論的実態論的入会論

このタイプの論者は、森林管理や林業生産の担い手は誰か、それは時代と条件によりいかに変化し今後はどこに措定すべきか、を強く意識しており、その限りで議論は森林・林業の枠組みを堅持する。林業展開の構造論的把握を常に念頭においた議論がなされる点に特徴がある。半田良一「生産森林組合と入会林野の50年史」¹⁴⁾は、戦後入会林野の辿った特徴の緻密な整理である。いわゆる入会林野近代化法によって入会林野の多くは生産森林組合へと衣替えをするが、現実には「入会的生森」とも言われるように入会関係を維持するものが多い。部落有林野の生産力強化・近代的資源政策対応としても、また一方集落維持システムにとっても、入会の生森化は部分的ながら効果があったと評価する。資本機能としては土地改良的にとどまり、むしろその内容は公共的管理と言う方が相応しいとする。

入会問題について発言の多い堺正紘の一連の研究は「森林資源管理の社会化」¹⁵⁾としてまとめられた。タイトルが示すように氏は、資源管理面から入会権整理の個別私権化に対しては否定的である。しかし、林業・木材生産の生産力構造から、また山村農民の特産物等利用による所得確保の点から、入会関係の維持と生産森組形態による近代化対応は不可欠であるとの見方である。

この同じ現実派グループにあって、入会林野の生産森組化は生産力発現の点から評価できないとするのが中川恒治「入会集団の地縁団体法人化に関する長野県の動向」¹⁶⁾である。生産森組への前段階としての地縁団体による入会関係の受け止めに方向性を見出しているのである。

(4) 公有林野論

公有林野政策それ自体は、地方自治強化、林業生産力増大、国土保全を観点とするものであり、所有の権利関係整序を直接の課題とするものではない。しか

し、公有林野の実態に迫るとき、どうしても踏まえなければならない問題として関係住民の利用権問題が出てくる。その限りで、少なくとも現段階までは、入会林野論の延長上に位置づけて整理することも許されるであろう。

公有林野を扱った論稿は必ずしも多くはない。その中では筒井迪夫編著の「公有林野の現状と課題」が重要なものといえる。内容は、筒井迪夫「公有林問題の所在」、坂本一敏「戦後における公有林野政策の展開過程」、森巖夫「市町村行政と公有林野問題」、吉沢四郎「山村社会構造と公有林野」、岡和夫「経営問題としての公有林野」、福島康記「公有林野と地域経済」、笠原六郎「公有林野と地元との関係」、土屋俊幸「公有林野における観光開発」から成っている。

このグループに共通するのは、公有林野の存在意義の多様性、時代や条件でその重点が移らざるを得ない可変性、そしてその今日性は何か、を各々のテーマから追求していることである。いずれのテーマからも抽出されるところは、かつての市町村財政への寄与から住民の生活や産業の安定のため、そして所在市町村住民の範囲を超えて都市住民や不特定多数の人々との関係の中に公有林の存在意義の重点が移っていることである、とする。

こうした点を認めつつも、新たな町村林政と地元や入会との関係に枠組みを限定して分析したものに、岡田秀二の東北地方を対象にした分析がある¹⁷⁾。この中で岡田は、上にみたような公有林の存在意義の多様化・重点移行の中で公有林は新たな問題を抱えるに至っているという。それは、管理目標の拡散化から伐採論理－生産持続の希薄化が起こっていること、地域農林家経営の安定化装置としての弛緩現象が生じていることであるとする。

また、村瀬房之助「公有林の整備に関する研究－公有林運営と整備の新しい方向－」¹⁸⁾と網倉隆「公有林化政策と市町村の対応－北海道を対象として－」¹⁹⁾は、ともに旧自治省の環境整備の一環としての公有林の買入れ、公有林の拡大整備の政策を、各町村は具体的にいかに受け止めているか、その実態を報告している。

公有林野に係わっては、平成の町村合併の動きが再び市町村有林や財産区有林に耳目を集めるところとなっている。この中では、後に触れるコモンズ論とも係わって、財産区有林の自治体有性格とかつての入会集団の利用の新たな関係に視点をのいた研究が逸早く現れてきた。佐々木一也・岡田秀二「財産区有林の管

理・経営と地域農林家生活の変貌」などである。

再び入会研究、公有林野問題研究が隆盛となることを予感させる。

3. 研究論文整理

前項まで、数人の研究者を代表的に取り上げながら、入会研究の整理とその特徴をみてきた。ここでは、研究論文のテーマをインデックスとして、この四半世紀における入会研究の展開過程を概観してみたい。

関連する全著作を網羅することに替わる有効な手法として、ここでは、「林業経済」「林業経済研究」「入会林野」、それと東日本、中日本及び西日本の「入会林野研究会会報」各誌の掲載論文を手がかりに整理を試みた（表）。

はじめに登場するのは、三木俊秋の「入会地成立の素地について」であり、かなり古くからの土地（林野）利用の実態について解説が行われている。これが発表された翌51年に、生産森林組合制度の発足を盛り込んだ森林法改正が行われている。その直後から53～57年をピークに全国的に進展した町村合併によって旧町村有林の直営林の全部または一部が概ね新市町村有林（直営林）に編入されたが、その残りの部分は旧町村へ還付譲渡され²⁰⁾、また、入会林野にとって大きな画期となる入会林野近代化法が66年に制定、その後入会林野整備事業が展開されるなど、入会林野をめぐる情勢が大きく動いていく。

表にみる限り、こうした政策展開と軌を合わせるように、入会に関する研究も入会林野近代化法制定前後に一度集中を見、10年強が経過した70年代終わりから90年代初頭において研究活動が活況を呈している。

この時期の論文に目を向けると、生産森林組合の抱える課題・問題点や、入会林野近代化法の制定過程と功罪、その時々における入会林野の課題を取り上げたもののほか、法社会学の面から種々の入会訴訟・判決について解説・分析を行っているものなど、広い分野の多くの研究者によるアプローチが行われている。

この間、林業政策の動きとしては、83年の分収育林制度創設はあるものの、入会林野に大きく影響する施策展開はみられない。にもかかわらず入会問題に耳目が注がれたのは、入会林野に係る権利、利用形態、管理経営形態、国・市町村・

集落共同体の役割、生産森林組合等につわる多くの問題が、農林家経営が我が国資源政策と係わっていかなる事実を刻みつつあるのかの重要問題の内実をなしていたからである。

「入会」に関する研究論文－関係諸誌から－

年	研究論文テーマ	研究者	誌	号
1950	入会地成立の素地について	三木俊秋	経	18
1964	国有林野入会の史的素描（Ⅰ） －その法社会学的考察－	中村孝三	経	186
1964	国有林野入会の史的素描（Ⅱ） －その法社会学的考察－	中村孝三	経	187
1964	入会の問題について －小繫山入会権係争を中心に－	戒能通孝	経	189
1964	国有林野入会の史的素描（Ⅲ） －その法社会学的考察－	中村孝三	経	190
1964	国有林野入会の史的素描（完） －その法社会学的考察－	中村孝三	経	192
1966	入会林野の解体について	大平英輔	経	210
1966	「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律」について	中尾英俊	経	215
1967	入会林野崩壊過程における共同体規制	筒井迪夫	経	227
1968	林業発展構造の二類型と入会林野の利用形態	有木純善	経	231
1968	入会林野に関する判決についての覚書	中尾英俊	経	231
1971	北富士演習場の入会権についての判決	—	経	268
1971	入会権についての一考察（上）	筒井迪夫	経	269
1971	入会権についての一考察（下）	筒井迪夫	経	270
1971	入会林野近代化の視点 －あわせて林地持分団体の意義について－	筒井迪夫	経	276
1976	生産森林組合と地域林業との関連	笠原義人	西	1
1976	入会林野「近代化」整備により設立される生産森林組合の定款について	武井正臣	西	1
1977	入会林野整備地区を含む山村の林地移動	大平英輔	西	2

1978	地域林業振興と入会林野	堺 正紘	西	3
1979	入会林野整備と市町村	中尾英俊	入	1
1979	入会権と旧慣使用権	武井正臣	入	2
1979	入会林野と財産区	黒木三郎	入	3
1979	林野入会権随想	斉藤政夫	西	4
1980	入会林野整備と生産森林組合の役割	北川 泉	入	4
1980	入会権の起源	熊谷開作	入	5
1980	入会林野の整備と市町村の役割	森 巖夫	入	6
1980	生産森林組合についての若干の考察と提言	和座一清	入	7
1980	財産区と入会権	黒木三郎	中	1
1980	入会集団の意義と分収林契約	岡森昭則	西	5
1981	共有林野（入会林野）利用に関する研究	上田 実	経	388
1981	「餅は餅屋で」を考えてみよう	梶 哲雄	入	9
1981	生産森林組合の経営森林の実態	綾部誠司	入	9
1981	公有林野整備を進めるに当たっての問題点	松原邦明	入	10
1981	生産森林組合の指導方向をめぐって	半田良一	入	11
1981	入会権の解体と近代化法の理論的課題	清水和邦	中	2
1981	生産森林組合の法的性質とその定款記載の問題	和座一清	中	2
1981	岐阜県における整備後の入会林野経営	林 進	中	2
1981	入会慣習と生産森林組合	中尾英俊	西	6
1982	入会裁判と入会林野整備	中尾英俊	入	12
1982	生産森林組合の課題と問題点	堺 正紘	入	13
1982	入会林野近代化法制定16年の歩みと展望	武井正臣	入	14
1982	入会林野近代化法制定16年を振り返って	黒木三郎	入	14
1982	入会林野近代化法制定の回顧とその意義	中尾英俊	入	15
1982	入会林野近代化の歩みと展望	半田良一	入	15
1982	入会と協同体	黒木三郎	中	3
1982	生産森林組合の実態と管理の考え方	菅原 聡	中	3
1982	入会林野整備と経営問題	川村 誠	中	3
1982	入会林野整備事業と生産森林組合	平田善文	中	3

1982	入会研究と入会判決	青嶋 敏	中	3
1982	公有地と入会権	武井正臣	西	7
1983	近代化法15年の回顧と展望	船越昭治	東	3
1983	コンサルタント活動15年の回想	石黒富美男	東	3
1983	牧野入会について	斉藤政夫	中	4
1983	林業視点からの入会林野政策	笠原六郎	中	4
1983	「入会温存論」の登場について	有木純善	中	4
1983	公有林野政策と入会権の変容	矢野達雄	西	8
1984	入会林野整備と生産森林組合	中尾英俊	経	423
1984	入会権	森 巖夫	経	423
1984	入会林野近代化法以降の共同体的林野と林業生産	船越昭治	経	423
1984	(シリーズ 入会判決めぐり第1回) 転出失権を明らかにした名判決	中尾英俊	入	21
1984	(シリーズ 入会判決めぐり第2回) 入会権と立木伐採代金請求	黒木三郎	入	22
1984	(シリーズ 入会判決めぐり第3回) 国有地入会権を認めた判決	松原邦明	入	23
1984	いわゆる生森否定論と生森今後の問題	和座一清	入	23
1984	入会権の変貌	山田卓生	東	4
1984	入会林野整備後の経営 ー生産森林組合経営の現状と課題ー	笠原義人	東	4
1984	長野県における財産区有林の実態	菅原 聡	中	5
1984	財産区解消に係る法的諸問題	太田 実	中	5
1984	入会と住民	黒木三郎	中	5
1984	入会林野整備が資産的土地所有の助長に終わっていないだろうか？	笠原六郎	中	5
1984	沖縄県の入会林野整備について	篠原武夫	西	9
1985	(シリーズ 入会判決めぐり第4回) 部落有地の実質を明らかにした判決	中尾英俊	入	24
1985	入会林野整備後の土地経営と土地移動	船越昭治	入	25
1985	(シリーズ 入会判決めぐり第5回) 代表者名義の持分移転を無効とした判決	黒木三郎	入	25

1985	「入会との出会い」から	上田重次	入	26
1985	作畑生森・脱退持分払戻し請求事件	山田保夫	入	26
1985	(シリーズ 入会判決めぐり第6回) 入会地の地上権設定契約無効判決	武井正臣	入	27
1985	分収造林と入会林野整備	松原邦明	東	5
1985	紀泉国境入会争論について	熊谷開作	中	6
1985	入会立村の発展 ー温泉入会, 陶土入会の場合ー	和座一清	中	6
1985	入会林野と公益法人	青島 敏	中	6
1985	森林の共同経営と地域振興 ー和歌山県古座川町の公益法人を事例としてー	半田良一	中	6
1985	和歌山県における山を基本財産とする公益法人について	米山 隆	中	6
1985	Uターンと入会林野 ー大会へのコメントにかえてー	山田良治	中	6
1985	山村の「稼ぎ」と入会林野	半田良一	西	10
1986	入会林野の土地利用に関する一考察 ー熊本県阿蘇郡産山村を事例にー	八尋宣子	経	458
1986	(シリーズ 入会判決めぐり第7回) 入会集団における除名扱いとこの者の同意なく行われた入会林野整備に関する判決	和座一清	入	28
1986	(シリーズ 入会判決めぐり第8回) 共有持分を新名義人に移転登記させた判決	黒木三郎	入	29
1986	入会林野の混牧林利用集落の実態 ー熊本県産山村の集落調査を素材にしてー	八尋宣子	研	110
1986	群馬県における生産森林組合の現状と問題点	笠原義人	東	6
1986	入会林野整備に関する法律上の諸問題 ー国有地入会権と入会林野整備ー	中村 忠	東	6
1986	生産森林組合の定款と内規	武井正臣	中	7
1986	入会林野の整備と生産森林組合	平田善文	中	7
1986	部落有林野を巡る訴訟 ー入会権の主張のない裁判を中心としてー	江淵武彦	西	11
1987	(シリーズ 入会判決めぐり第9回) 登記簿上共有とされる入会地も、特別の慣習のある場合には分割できない。	熊谷開作	入	32

1987	入会整備林野の森林組合への委託	武井正臣	入	34
1987	入会林野の混牧林利用集落の実態 －熊本県産山村の集落調査を素材にして－	八尋宣子	研	111
1987	公有地入会と入会整備の現況	松原邦明	東	7
1987	入会との20年	山田卓生	東	7
1987	生産森林組合の現状と問題点－兵庫県の事例から－	枚田邦宏	中	8
1987	公有林と入会整備	黒木三郎	中	8
1987	財産区から生産森林組合への移行について	井原直幸	西	12
1988	資本と入会－小岩井農場と入会林野－	菅野俊作	東	8
1988	地域振興と生産森林組合	平田善文	中	9
1988	入会権解体課程における一基本問題 －和歌山県下の一事例－	後藤正人	中	9
1988	入会林野の現在的位相 －研究会9回の成果と新たな課題－	藤原三夫	中	9
1988	入会権者の権利調整と土地利用問題	八尋宣子	西	13
1989	入会林野にたいする戦後の裁判	中尾英俊	入	40
1989	入会林野整備後の経営と山林信託	武井正臣	入	41
1989	生産森林組合の実態と問題点	菅原 聡	入	41
1989	入会林野と生産森林組合	半田良一	入	42
1989	入会林野をめぐる問題点	笠原六郎	入	42
1989	入会林野整備及び測量の現状と改善策	高井 徹	入	42
1989	入会林野の今日的課題 －特に政策問題としての視点から－	船越昭治	研	116
1989	入会林野政策の軌跡と入会の現代的意義	笠原六郎	研	116
1989	入会林野利用と集落構造 －地域農林業の展開と権利調整問題を中心として－	八尋宣子	研	116
1990	入会林野の今日的課題 －特に政策問題としての視点から－	船越昭治	経	497
1990	入会林野政策の軌跡と入会の現代的意義	笠原六郎	経	497
1990	入会林野利用と集落構造 －地域農林業の展開と権利調整問題を中心として－	八尋宣子	経	497
1990	入会研究に打ち込んだ私の青春	筒井迪夫	経	502

1990	地域資源の共同管理と入会林野整備	笠原義人	入	44
1990	今後の入会林野整備について	北川 泉	入	44
1990	農山村地域での入会林野利用を巡る今日の課題について	佐藤宣子	入	46
1990	入会林野と土地の有効利用	山田保夫	入	46
1990	林政想いつくま	筒井迪夫	入	47
1990	シンポジウム「入会の今日の課題」へのコメント	半田良一	研	117
1990	入会の今日の課題は何か？	岡森昭則	研	117
1990	地域資源の管理と林業協同組合の取り組み	菊間 満	東	10
1990	入会林野政策の軌跡	笠原六郎	中	10
1990	共有土地の管理と林業の経営 ーとくに生産森林組合制度と会社制度、有限会社形態の場合ー	和座一清	中	10
1990	四全総・リゾート法と入会林野整備	矢野達雄	西	14
1991	生産森林組合の役割をめぐって	半田良一	入	48
1991	入会林野の開発利用に対する集団の意思決定について	中尾英俊	入	48
1991	入会資源総合活用促進対策事業とリゾート開発	松原邦明	東	11
1991	奈良県における入会林野の実態と1・2の経営形態について	平田善文	中	11
1991	伊和生産森林組合経営の10年の軌跡と一宮町の生産森林組合の課題	古川裕康	中	11
1991	生産森林組合の法的側面	黒木三郎	中	11
1991	林業経営の誇りと情熱	伊藤 裕	中	11
1991	入会利用の変容と入会権	野村泰弘	西	15
1992	入会権と総有	中尾英俊	入	52
1992	入会林野とリゾート開発	笠原義人	入	53
1992	群馬県における入会林野整備に関する問題点	中村 忠	東	12
1992	「地縁団体」法人化と入会団体	松原邦明	東	12
1992	内発的発展の道 ーまちづくり、むらづくりの論理と展望ー	守友裕一	東	12
1992	森林信託の活用について	山田卓生	東	12
1992	鳥取県若桜町吉川財産区の軌跡と経営面からみた今日	岩本純一	中	12

	的課題			
1992	公有地上の共有入会の成立について －鳥羽市管島町の採石入会の事例－	伊藤 裕	中	12
1992	リゾート開発の展開と共有林野	依光良三	西	16
1993	未整備入会林野について	山田卓生	入	56
1993	生産森林組合の事例から	高橋唯夫	入	56
1993	入会林野とその整備の多様性	武井正臣	入	56
1993	「小繋事件」と今日の様相	松原邦明	入	57
1993	ロシア人の見た模範的農村	菊間 満	入	58
1993	分町による境界変更と官行造林分収配分権の帰趨	古田重明	東	13
1993	未整備入会林野の現況と課題	松原邦明	東	13
1993	地縁団体（自治会等）と入会権	武井正臣	中	13
1993	入会林野と環境問題	上田伊兵	中	13
1993	地域開発と入会林野	堺 正紘	西	17
1994	東北における市長村有林等の展開と現状	岡田秀二	入	60
1994	入会林野等整備のあり方調査について	松原邦明	入	61
1994	入会林野の残存過程と入会権の解体に関する研究 －長野県駒ヶ根市中山区の入会地を事例として－	中川恒治	研	126
1994	生産森林組合の今日的課題－平成３年度「入会林野等 整備の今後のあり方に関する調査」を踏まえて－	笠原義人	東	14
1994	「新農政」と中山間地域対策	森 巖夫	東	14
1994	生産森林組合の経営・財務上の問題点 －とくに税負担をめぐる－	半田良一	中	14
1994	入会権と登記	青嶋 敏	中	14
1994	生産森林組合の課題と今後の対応方向	岡森昭則	西	18
1995	新たな取り組みが求められている入会林野整備事業	笠原六郎	入	62
1995	「平成５年度入会林野等整備の今後のあり方に関する 調査検討」にかかわって	松原邦明	東	15
1995	入会林野整備の新しい受け皿を求めて	半田良一	中	15
1995	林野整備組合の法的枠組みについて	黒木三郎	中	15
1995	誤解に流された入会権の消滅	野村泰弘	西	19

1996	入会林野整備事業の回顧とこれから	中尾英俊	入	64
1996	入会集団の地縁団体法人化に関する長野県内の動向	中川恒治	研	129
1996	生産森林組合の事業目的をめぐる問題	松原邦明	東	16
1996	山村の労働者協同組合の新展開とその特徴	菊間 満	東	16
1996	入会権と法意識 ―近世と近代を通じた訴訟―	後藤正人	中	16
1996	入会権を原点から考える	中尾英俊	西	20
1997	入会をめぐる新しい枠組み	寺尾 仁	東	17
1997	入会林野整備30年を振り返って	松原邦明	東	17
1997	入会権と所有権と登記名義 ―入会権と共有権の中間形態―	黒木三郎	中	17
1997	地域社会の環境としての入会林野	岩本純一	中	17
1997	入会地盤登記の問題点	江淵武彦	西	21
1998	生産森林組合の法的性格	中尾英俊	西	22
1999	国土計画と林野利用	森 巖夫	東	19
1999	生産森林組合（福島県）の設立経緯・事業活動・個別事例にみる入会林野近代化の成果と問題点	笠原義人	東	19
1999	ロシアの森林利用から日本の入会林野を考える ―重層的な森林利用と森林内の複合的小経営の可能性―	菊間 満	東	19
1999	整備後の経営形態としての有限会社 ―生産森林組合の能力に関する判例をめぐる―	和座一清	中	19
1999	分収造林契約の諸形態 ―分収造林における造林木は誰のものか―	堺 正紘	西	23
2000	林業から見た入会林野近代化政策	笠原六郎	中	20
2001	生産森林組合と入会林野の50年史	半田良一	経	637
2001	入会と法	松原邦明	東	21
2001	南方熊楠の森林環境思想 ―神社合祀令の廃滅を通じて―	後藤正人	中	21
2002	生産森林組合の50年を顧みて	半田良一	中	22
2002	入会林野と法人の諸形態	矢野達雄	西	25
2002	利用収益のなくなった入会林野 ―共有入会権を中心においた考察の必要性―	野村泰弘	西	26
2003	考えよう。入会林野の歴史と現状	松原邦明	東	23

2003	払下げ共有地と入会権の生成 －群馬県 A 共有地の事例を介して	中村 忠	東	23
2003	近世山論と村の紛争戦略	牧田 勲	中	23
2003	入会林野近代化の法的基本問題	清水和邦	中	23
2004	生産森林組合の現状と今後の課題	菊間 満	東	24
2004	入会権と登記 ー民法典施行直後のふたつの入会権登記法案をめぐるー	青嶋 敏	中	24
2005	都市近郊の入会史 ー神戸市域の里山と紛争ー	牧田 勲	中	25
2005	コモンズ論と入会林野	岡田秀二	東	26

注1：「誌」欄はそれぞれ次の誌を指す。経：林業経済、研：林業経済研究、入：入会林野、東：東日本入会林野研究会会報、中：中日本同、西：西日本同。

注2：「林業経済」及び「林業経済研究」については、「入会」をキーワードとして研究論文テーマをとり上げている。このほかに、公有林、共有林、部落（集落）などについて論じているものの中で入会林野問題を取り上げているものが多数みられる。

注3：全研究論文をとり上げることができないため、事例紹介、報告の類等を割愛している。

90年代の中頃から、若干、論文数という点からは下火になっているが、このことは、改めて言うまでもなく従来の諸問題が解決を見たものではなく、研究活動のエネルギーの低下という性格のものでもない。敢えて言うならば、2001年の林業基本法の森林・林業基本法への改正に収れんしていく森林・林業をとりまく情勢の大きな変動の中で、入会問題を捉え直し、与えるべき新たな視座をどこかで探し求めている時期とも言えるのではないだろうか。そして現在は、「入会集団の形態の多様性については、従来の（農村）社会経済史の研究によっても検証されているが、最近のコモンズ論などグローバルな地域間比較により研究がさらに深化しているようである」²¹⁾とされるように、新たな研究が様々な分野で再活性化している。

4. 入会研究のコモンズ研究化

入会に関する研究は、2000年前後から「コモンズ」をキーワードに再び活況を呈してくる。入会からコモンズへ、この変化の背景理解とも係わって日本におけ

るコモンズ研究の源流となる5つの流れを確認しておこう。

①1つは、多辺田政弘「コモンズの経済学」に代表されるグループの研究である。このグループの初発の議論は、植田敦や玉野井芳郎らを中心とするアントロピー学会のもので、物質循環、生態系の維持システムのない狭義の経済学や近代からの転換を求めたものである。生態環境を国公有と私有とに分化することで持続性を失い、農山村の豊かさの破壊・圧殺と、そうして狭小化しつつある共的世界をコモンズと表記し、その再生による新たな社会づくりを主張する。グループの研究は、特に森林管理と係わっては、小池浩一郎や三俣学を中心に展開され、2004年には室田武・三俣学「入会林野とコモンズ」が著された。別名水土派と称されるだけに、かつての入会制度が果たしてきた資源管理、環境保全、地域持続に対する評価は高く、入会関係の残る事例の分析を通し、その歴史的・現代意義を明らかにしている。

②2つ目は、資本主義や社会主義の経済制度を超える新たな体制を追求する中で提案された。宇沢弘文の社会的共通資本すなわちコモンズの形成と管理による新たな社会づくりの主張がそれである。宇沢²²⁾は必要な社会的共通資本として次の3つを挙げている。1つは大気、森林、河川等の自然資本、2つ目は道路や通信手段等の社会的インフラストラクチャー、3つ目が教育や医療等の制度資本である。国や地域のすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、優れた文化を築き、人間的に魅力ある社会を持続あるものにするためには、これらをコモンズとして位置づけ管理、機能させなければならないとする。先の水土派とは異なり、今日社会を前提にコモンズの世界を現実の中に拡大し、資本主義や社会主義といった体制を突き抜けようとするところに特徴がある。山村を含む農村社会は、そこでは丸ごとコモンズとして位置づけられている。

また、コモンズの管理運営は、フィデュシャリー（信託）の原則に従って、自主的に、専門的知見に基づき、職業的規律によって行動し、市民に直接管理責任を負うものでなければならないという。必ずしも地域住民ではなく、ここでも人格的には万人に開かれたものとなっている。

③3つ目は、国内外の地域生活や森林、自然資源管理の現場研究から提起されてきた流れである。国内の現場研究や体験からは、都市の人々の森林や里山管理へ

の参加事例を下敷きにしているところに特徴がある。「阿蘇グリーン・ストック」や福島県会津只見町の「株式会社たもかく」等ではかつての入会地を新しい入会地、コモンとして都市の人々に入会権を持ってもらう試みが始まっている。

北尾邦伸や三井昭二の論稿は、ここに位置づけることができよう。特に北尾は、最近一連の論文を「森林社会デザイン学序説」として送り出している。そこでの特徴は、コモンズの主体は市民的自由を獲得していること、コモンズ形成の前提としてハーバーマスの公共空間の形成があること、農林業の産業ではない生業性と市民が出会う場であること、としている点である。

海外の資源管理の現場研究からコモンズの必要性和その形成論理を説く人々が多い。その中でも井上真と宮内泰介は、林業経済学分野におけるコモンズ研究の牽引役を果たし続けている。宮内は、コモンズを「地域の人々が共同で所有・利用・管理している自然環境、またはそのしくみ」²³⁾としているが、それがかつての日本の入会と違うのは、集団と自然環境との間に濃い関係、薄い関係が入り混じり、ルールや権利についてもグラデーションがあり、それらが重層的に存在していることである、という。井上は、「コモンズの思想を求めて」において、思想整理へと離陸しつつある。特徴は、「協治」の思想を中心にローカル・コモンズの思想と公共性の思想から整理しようとしていることである。地域の人々を中心とする「開かれた地元主義」と「かかわり主義」による協働の成立を内容とする世界規模に普遍化するものを考えている。

④4つ目は、「入会林野近代化法」の実施過程の中で、研究会が政策的につくられ、実に多くの実態的研究を行ってきたが、その中で徐々に姿を現してきた流れである。いわゆる入会整備意志のない入会集団が昭和40年代後半から少しずつ現れ始め、昭和50年代にはすべての地域において確認され、その後もその数を増しているのである。入会林野の整備が構成員や集団あるいは地域社会に所期の成果をもたらさないだけでなく、新たな問題を生起し、それを目の当たりにすることから、未整備のままでよいとする意志をむしろ強く明確にする集団が少なくないのである。そこには、外部条件が変わり、共的世界の再評価や外部のグループや人々からの利用申し入れなどがあり、新たな利用と集団外との関係が生まれ、新たな入会やコモンズ化を実体として意識せざるを得ない状況が生まれてい

るのである。入会のコモンズ化の顕在化である。

⑤5つ目は、これはまだ目立ったものではないが、イギリス・ニューフォレスト地域の森林管理システムについて、所有権とコモナーの入会権、そして都市住民のアクセス権、さらにはパンヨーロピアン環境価値からの要請、各々の尊重と調整システムについての歴史的な分析結果を報告し始めた岡田久仁子「森林空間への多様な要請と新管理システムの形成ーイギリスの New Forest Committee 分析を中心にー」のコモンズ研究がある。集団の縛りが強かった日本のかつての入会も、明治以降の近代化の中で、実態としてローマン法的個別私権化の考え方が染み込んできているし、公益的機能発揮の要請から管理経営面での受け止めによる新たな森林管理システムの形成を課題とする我が国森林管理が学ぶべき点は多い。

さて、日本におけるコモンズ論活況化の背景や源泉には、このほかに環境社会学や文化人類学における議論の系譜や、いまや人口に膾炙したギャレット・ハーディンの「コモンズの悲劇」論文への世界的日本的反応を背景にするものなどを挙げることができようが、林業経済学分野と深く関わっている流れとしては以上の整理で大きな不都合はないであろう。問題は、日本の入会について、あるいは相互のコモンズ論に対して、いかなる議論が行われているかである。

ここでは、基本となる論点の指摘にとどめざるを得ない。

1つは、コモンズ（論）の形成が、近代資本主義がもたらした問題の解決を図るところに主要な根拠があるとすれば、各々のコモンズ論は近代（論）といかなる関係にあるのかが明らかでなければなるまい。この点からは、井上や宮内の論には不十分さが残っており、明確でない点が少なくない。水土派の論では、時代を戻すわけにはいかないわけで、いわば共同体の復権による近代再構築なのか近代後なのか、反近代の根底にあるものとの関連が必ずしもわかりやすいものではない。北尾の論では近代との関係がさらにわかりにくい。価値認識におけるポスト近代が説かれる一方、近代形成主体としての市民への信頼があり、ハーバーマスに依拠する近代の再構築が出てくるかと思えば、森林評価における脱西欧思想の登場というわけである。また、宇沢の制度主義はアプリアリナ理念を前提としないという側面を捉える限りポストモダンのだが、そもそも近代なる前提の歴史

概念に接合しようとしていない。

2つ目の大きな論点は、対象とする森林そのものや管理のあり方と係わる各々の考え方の特徴と相違点についてである。所有権をどう新しく捉えているのか、所有者と新たな機能へのニーズを求める者との関係についてどのように整理しているのか、コスト負担のあり方、いわゆるタイトな入会集団とそれ以外の人々との関係、管理に責任を有する主体との関係等々、いずれも各々の論が形成途上にあるだけに注視を怠れないが、いずれにせよ、地域主体がどのように制度的に担保され、維持されているのが重要な点であろう。地域資源である限り、管理の中心は地域にあることが重要だからである。

【注および引用文献】

- 1) 筒井迪夫『林野共同体の研究』農林出版、1973年、 i 頁
- 2) 中尾英俊「入会林野近代化法の実施過程」武井・熊谷・黒木・中尾編『林野入会権—その整備と課題—』一粒社、1989年、35頁
- 3) 森嘉兵衛『奥羽農業経営論』法政大学出版局、1983年、491頁
- 4) 同上
- 5) 中田薫『村及び入会の研究』岩波書店、1946年
- 6) 戒能通孝『入會の研究』日本評論社、1943年
- 7) 西川善介『林野所有の形成と村の構造』御茶の水書房、1957年
- 8) 川島武宜編著『入会権の解体』岩波書店、1959—1968年
- 9) 西川善介 前掲書、480頁
- 10) 笠原六郎、『林業経済』No497、1990年、4～6頁
- 11) 船越昭治、『林業経済』No423、1984年、9～16頁
- 12) 八尋宣子、『林業経済』No497、1990年、6～8頁
- 13) 笠原義人「共同体的林野所有の変質・解体」『林業経済』No231、1968年、27～29頁
- 14) 半田良一、『林業経済』No637、2001年、1～13頁
- 15) 堺正紘編著『森林資源管理の社会化』九州大学出版会、2003年
- 16) 中川恒治、『林業経済研究』No129、1996年、177～182頁
- 17) 岡田秀二「東北における市町村有林等の展開と現状」船越昭治編著『転換期の東北林業・山村』農林統計協会、1993年、196～211頁
- 18) 村瀬房之助、『林業経済研究』No127、1995年、89～94頁

- 19) 網倉隆,『林業経済研究』No136, 1999年, 99～104頁
- 20) 半田良一「生産森林組合と入会林野の50年史」『林業経済』No.637, 2001年, 4 頁
- 21) 半田良一 同書, 1 頁
- 22) 宇沢弘文「社会的共通資本」岩波新書696, 岩波書店, 2000年
- 23) 宮内泰介「担い手のシステムづくりー重層的コモンズ論からのアプローチ」『林業経済』No629, 2001年, 24～28頁

Ⅱ 入会林野論関連文献

1. 安良城盛昭著「幕藩体制社会の成立と構造」御茶の水書房，1959年
2. 石塚清則「生産森林組合と入会権に関する法社会学的研究」『レ・シトワラン』13号，1996年
3. 井上真・宮内泰介編著「コモンズの社会学」新曜社，2001年
4. 入会林野近代化研究会編「入会林野の高度利用－理解と実務のための120選」林野弘済会，1980年
5. 遠藤治一郎著「公有林野」日本治山治水協会，1955年
6. 遠藤治一郎著「日本林野入会権論」林野共済会，1957年
7. 大石慎三郎著「封建的土地所有の解体過程」御茶の水書房，1958年
8. 大内力編著「農業史（日本現代史大系）」東洋経済新報社，1960年
9. 大塚久雄著「共同体の基礎理論」岩波書店，1955年
10. 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著「西洋経済史講座Ⅲ，Ⅳ」岩波書店，1960年
11. 小倉武一著「土地立法の史的考察」農林省農業総合研究所，1951年
12. 戒能通孝著「入会の研究」日本評論社，1943年
13. 戒能通孝著「小繋事件－三代にわたる入会権紛争－」岩波書店，1964年
14. 甲斐原一朗著「林業政策論」林野共済会，1955年
15. 梶西光速・加藤俊彦・大島清・大内力共著「日本資本主義の成立Ⅰ，Ⅱ」東京大学出版会，1955年，1956年
16. 梶西光速・加藤俊彦・大島清・大内力共著「日本資本主義の発展Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」東京大学出版会，1957年，1959年
17. 川島武宜著「法社会学における法が存在構造」日本評論新社，1945年
18. 川島武宜著「所有権法の論理」岩波書店，1949年
19. 川島武宜著「近代社会と法」岩波書店，1959年
20. 川島武宜・潮見俊隆・渡辺洋三編「入会権の解体Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」岩波書店，1959年，1961年，1968年
21. 川村誠・森雄一「入会林野の合意形成－「日野川」上流域における森林利用－」『広葉樹研究』8号，1999年
22. 木下謙治「農村集落の変動過程」『村落社会研究』第3巻第2号，1997年
23. 北尾邦伸著「森林社会デザイン学序説」日本林業調査会，2005年
24. 桐山良賢著「入会権の評価と補償」東京出版，1991年

25. 倉沢博編「(日本林業の分析) 林業生産の構造」林野庁, 1961年
26. 黒木三郎「入会権近代法の実施過程」『法律時報』40巻6号, 1968年
27. 黒木三郎著「現代農業法と入会権の近代化」敬文堂, 1971年
28. 公有林野調査会編「公有林野の実態とその問題点」林野共済会, 1959年
29. 小林三衛著「国有地入会権の研究」東京大学出版会, 1968年
30. 近藤康男編著「むらの構造」東京大学出版会, 1955年
31. 近藤康男著「日本農業の経済分析」岩波書店, 1959年
32. 近藤康男編「牧野の研究」東京大学出版会, 1959年
33. 阪本楠彦著「林野入会権の本質と様相(別巻)」林野庁プリント, 1957年
34. 塩谷勉著「部分林制度の史的研究」林野共済会, 1955年
35. 潮見俊隆著「漁村の構造－漁業権の法社会学的研究－」岩波書店, 1954年
36. 潮見俊隆著「農村と基地の法社会学」岩波書店, 1960年
37. 潮見俊隆編「(日本林業の分析) 山村社会の構造」林野庁, 1962年
38. 潮見俊隆編著「日本林業と山村社会」東京大学出版会, 1962年
39. 潮見俊隆・渡辺洋三・石村善助・大島太郎・中尾英俊共著「日本の農村」岩波書店, 1957年
40. 島恭彦編「町村合併と農村の変貌」有斐閣, 1958年
41. 島田錦蔵著「森林組合論」岩波書店, 1941年
42. 島田錦蔵編著「公有林野の管理制度に関する研究」林野共済会, 1958年
43. 森林所有権研究会編「森林所有権の法的構造－第二編地租改正と森林所有権－」林野庁プリント, 1955年
44. 森林所有権研究会編「森林所有権の法的構造－第三編下戻処分における法律的問題」林野庁プリント, 1955年
45. 森林所有権研究会編「林野入会権の本質と様相 上巻, 下巻」林野庁プリント, 1956年, 1958年
46. 杉本壽著「林野所有権の研究」清文堂出版, 1976年
47. 村落社会研究会編「村落共同体論の展開」時潮社, 1959年
48. 高須儼明・松岡勝定編「入会林野近代化法の解説」日本林業調査会, 1966年
49. 高橋幸八郎著「市民革命の構造」御茶の水書房, 1950年
50. 高橋幸八郎著「近代社会成立史論－欧洲経済史研究－」御茶の水書房, 1953年
51. 武井正臣ほか編著「林野入会権－その整備と課題－」一粒社, 1989年
52. 筒井迪夫「林野共同体の研究」農林出版, 1973年

53. 筒井迪夫編著「公有林野の現状と課題」公有林野全国協議会，1984年
54. 筒井迪夫「市町村有林野の在り方を考える」『山林』1987. 12号，1987年
55. 筒井迪夫「生産森林組合の課題」『森林組合』234号，1989年
56. 豊田四郎著「日本資本主義論争批判第二卷」東洋経済新報社，1958年
57. 中尾英俊著「講座日本近代法発達史第十巻 林野関係法」勁草書房，1961年
58. 中尾英俊著「林野法の研究」勁草書房，1965年
59. 中尾英俊著「入会林野の法律問題」勁草書房，1969年
60. 中尾英俊著「入会裁判の実証的研究」法律文化社，1984年
61. 中川恒治「入会林野の解体過程に関する研究」『信州大学農学部演習林報告』第34号，1998年
62. 中田薫著「明治初年の入会権」『法制史論集第二巻』岩波書店，1938年
63. 中田薫著「村及び入会の研究」岩波書店，1949年
64. 長野士郎著「逐条地方自治法」学陽書房，1953年
65. 奈良正路著「入會権論」萬里閣，1931年
66. 西川善介著「林野所有の形成と村の構造」御茶の水書房，1957年
67. 日本土地法学会編「近代的土地所有権・入浜権」有斐閣，1976年
68. 半田良一「入会とコモンズ」『国民と森林』第93号，2005年
69. 平沢清人著「近世入会慣行の成立と展開」御茶の水書房，1967年
70. 平野義太郎著「日本資本主義社会の機構」岩波書店，1934年
71. 福島正夫著「入会林野の法と権利意識」林野庁プリント，1955年
72. 福武直著「日本村落の社会構造」東京大学出版会，1949年
73. 福武直編「日本農村社会の構造分析」東京大学出版会，1955年
74. 福武直編「講座現代日本の分析1 日本の社会」有斐閣，1961年
75. 福本和夫著「新・旧山林大地主の実態」東京経済新報社，1955年
76. 藤田佳久「入会林野と林野所有をめぐってー土地所有から土地利用への展望ー」『人文地理』29，1977年
77. 船越昭治著「日本林業発展史」地球出版(株)，1960年
78. 古島敏雄編「山村の構造」日本評論社，1949年
79. 古島敏雄編「日本林野制度の研究」東京大学出版会，1955年
80. 古島敏雄著「近世入会制度論」日本評論新社，1955年
81. 古島敏雄著「日本農業史」岩波書店，1956年
82. 古島敏雄著「近世日本農業の構造」東京大学出版会，1957年

83. 北條浩編著「入会権学説集」徳川林政史研究所，1965年，1966年
84. 北條浩著「林野入会の史的研究」御茶の水書房，1977年
85. 北條浩著「近世における林野入会の諸形態」御茶の水書房，1979年
86. 北條浩著「林野法制の展開と村落共同体」御茶の水書房，1979年
87. 北條浩編「行政裁判所入会判決集」御茶の水書房，1983年
88. 北條浩著「入会の法社会学 上・下」御茶の水書房，2000年，2001年
89. 松浦由射・飯山昌弘「入会林野の近代化と今日的課題」『鳥取大学農学部研究報告』第51巻，1998年
90. 増田四郎著「西洋封建社会成立期の研究」岩波書店，1959年
91. 松岡勝定・岡部広二「生産森林組合と入会林野の近代化」『森林組合制度史』全国森林組合連合会，1973年
92. 松木洋一「〔中山間〕地域の多産業化と入会共有地の市民的構造改革－阿蘇地域の入会牧野の構造改革と「阿蘇グリーンストック」の役割－」『農業法研究』35号，2000年
93. 三井昭二「近代的林野所有政策の展開・変容過程」『林業経済』No549，1994年
94. 三井昭二「入会林野論」『森林・林業・山村問題研究入門』地球社，1999年
95. 室田武・三俣学共著「入会林野とコモンズ－持続可能な共有の森」日本評論社，2004年
96. 山田盛太郎著「日本資本主義分析」岩波書店，1934年
97. 横尾正之著「林野入会権の法的構造」農林協会，1962年
98. 吉津耕一「たもかく株式会社－新しい「入会地」を創る－」『ランドスケープ研究』61(4)，1998年
99. 林業発達史調査会編「日本林業発達史上巻」伏見書店，1960年
100. 林野庁編「国有林野地元利用状況調査の総括分析」林野共済会，1955年
101. 林野庁編「生産森林組合と部落有林野」林野庁プリント，1959年
102. 渡辺洋三著「農業水利権の研究」東京大学出版会，1954年
103. 渡辺洋三著「法社会学と法解釈学」岩波書店，1959年
104. 渡辺洋三著「入会権の実態と性格（一）」『社会科学研究』第9巻3号〔抜刷〕
105. 渡辺洋三著「入会と法」東京大学出版会，1972年
106. 渡辺洋三編著「入会と財産区」勁草書房，1974年
107. 渡辺洋三・中尾英俊共著「日本の社会と法」日本評論社，1975年
108. 「入会林野整備と生産森林組合」『林政総研レポートNo27』林政総合調査研究所，1985年

Ⅲ 入会林野論選著解題

選著 4－1

島田錦藏「第7章第2節 入会の山農経済的意義及び内容」『森林組合論』岩波書店，1941年，299～333頁

解題：大作「森林組合論」の著者が，2部構成の第2部として，「村持入会地の性格に関する研究」と題し，徳川時代以前の山林用益権，徳川時代の山林用益，明治維新以後の林野制度を章立てて論述している。最終章の「結論」において，入会研究と森林組合研究の結び合わせを展示している。入門書としてページを繰るにはかなり難解であるが，「林野制度は各地域のその発展の段階において把握すべきであり，（中略）村持地は林野土地制度研究の中心的課題であろう」という著者の言葉が強く印象に残る。

選著 4－2

古島敏雄「序章 わが国農村共同体に関する研究の所論点」『日本林野制度の研究』東京大学出版会，1955年，1～35頁

解題：農業史・経済史研究の第一人者とも言える著者が，林野所有が農業生産の遂行に対してもつ意義，あるいは農業生産の展開に対して及ぼした影響等について行った研究の結果を，部落有林野を中心にまとめている。「農地改革後も政治面・経済面において古い姿を変えていない現象を，農村の内部事情から理解しようと試みるとき，林野所有をめぐる問題がクローズアップされてきた」とのスタンスに立ち，自らを含む共同研究者の，以後の研究の出発点と位置づけている。

選著 4－3

西川善介「第2篇 第3章 入会権学説史序論」『林野所有の形成と村の構造』御茶の水書房，1957年，363～402頁

解題：「山村に踏み入って入会の実態にふれたものには，この権利（＝林野入会権）に対する既成の説明がいかに不十分であるかを痛感させられないものはない」と言い切る著者が，あいまいな権利内容として放置されている林野入会権に

ついて、その確立期である近世に遡って実態の移り変わりを検討し、併せて入会に関するそれまでの先学の諸見解の再吟味を試みている。また、その過程で、林野所有全般や村の構造の深部について詳細な考察を行っている。

選著 4－4

横尾正之「第2章 源基的形態における入会権の法的構造」『林野入会権の法的構造』農林協会、1962年、17～61頁

解説：徳川時代及び明治初期時代における入会権の法的性格に関する代表的学説を紹介し、旧時代における論争の中心が、①入会権という前近代的な権利の規範論理構造を近代的物権、特に所有権の構造と対比しつつどのように把握するのか、②権利の主体としての「村」の性格ないし構造をどのように理解するのか、の2点に集約されると指摘している。また、入会の所有別の考察結果の整理を通じて、すべての形態の入会権に通ずる変容の共通的・基底的な得失の把握を試みている。

選著 4－5

筒井迪夫「第1章 入会林野の近代化」『林野共同体の研究』農林出版、1973年、180～202頁

解説：著者は、林野管理と総合的林政の遂行に、地域性に基づく共同組織が不可欠であるとみる。近代論的社会構造（ヒエラルヒー的秩序）視点とは異なる、森林管理視点からの入会研究で、著者渾身の一書である。近代論的農政論・農業経済論の影響を強く受けた当時の時代風潮の中で、林野管理における団体的性質の重要性を追求し、蓄積してきた意義は極めて大きい。個人と国家の中間にあって両者を結びつける新しい共同組織という枠組みも、その基底には入会的関係が必要という論理も、いずれも今日注目のものである。

選著 4－6

武井正臣・熊谷開作・黒木三郎・中尾英俊編著「2 入会林野整備前後の所有形態と利用状況」『林野入会権－その整備と課題－』一粒社、1989年、31～48頁

解題：農林業構造の近代化・資本主義化に向けての政策は、多くの法律制定を伴い戦後に一挙に加速する。本書は、入会林野近代化法（1969年）によって進められた政策の実施に当たって、主に法律家の立場からアドバイスをしてきた人々による集団的成果である。そこでは、法律に従って整備する以前の入会林野の実態、整備過程で生じた様々な問題、そして整備後の新たな問題が明らかにされているが、各々の統計的把握が魅力の一つとなっている。

選著 4－7

船越昭治「入会林野の今日的課題－特に政策問題としての視点から－」『林業経済研究』No.116, 1989年, 2～11頁

解題：著者は、入会林野の近代化が、農林業上の土地利用の増進を標榜しつつもその基調が林業政策の対象としての集団・組織の再編にあったと指摘する。そして、政策的な視点からの課題として、①入会林野は住民全体の自覚的結合体でありその統括体として市町村の自治機能が望まれる、②近代化されなかった入会林野の組織・経営を保持するための有効な政策支援の手段が必要である、③生産森組を既成の枠組みに押込むのではなく実態に即しつつ育成する途を講ずることが必要である、点を挙げている。

選著 4－8

笠原六郎「入会林野政策の軌跡と入会の現代的意義」『林業経済研究』No.116, 1989年, 12～21頁

解題：森林の利用形態と所有形態について、時代を背景とするその移り変わりを捉え、そこから入会の現代的意義を明らかにしようとする強い研究意欲が伝わってくる論文である。国民が森林の無形的機能とか公益的機能を重視するような時代となり、国民や地域住民等の希望が反映されるような所有関係であることが条件であるとし、複数の主体が責任を持ち、公共の福祉が最大限に図られる複層的所有関係が相応しいのではないかと論じている。

選著 4－9

半田良一「生産森林組合と入会林野の50年史」『林業経済』No. 637, 2001年, 1～13頁

解説：本論文は、入会林野を巡る緻密な政策史である。入会林野近代化法により誕生した多くの生産森林組合（入会的生森）の政策的社会的位置づけに対する認識の確立を主題とする。部落有林の生産森組への転換について部分的ながら効果があったと評価し、なすべき業務が「公共的管理」の性格を有していることを強調する一方、改めて森林経営資本としての社会的使命感を取り戻す必要性を説いている。生産森林組合に関する有意な総括的分析となっている。

選著 4－10

室田武・三俣学「第1章 日本の入会林野の歴史と財産区有林」『入会林野とコモンズ』日本評論社, 2004年, 1～29頁

解説：著者が言うところの「公的な存在でもなく私的な存在でもない共的な森林と人々とのかわりに関する研究結果をまとめた」本著は、地域社会の福祉や環境保全に貢献している入会林野の事例を、現地調査を通じて詳しく紹介し、環境保全や地域振興等の点から日本の入会制度の歴史・現代的意義を探るとともに、コモンズについて歴史的変遷とそのもつ意味合いを追っている。近代化論の立場から共同性や入会関係をいわば遅れと捉えることに決別し、地域崩壊の危機や環境問題の解決にはコモンズの回復と再生が不可欠であると説いている。

岡田 秀二（岩手大学農学部）

佐々木一也（岩手大学寒冷フィールドサイエンス教育研究センター）